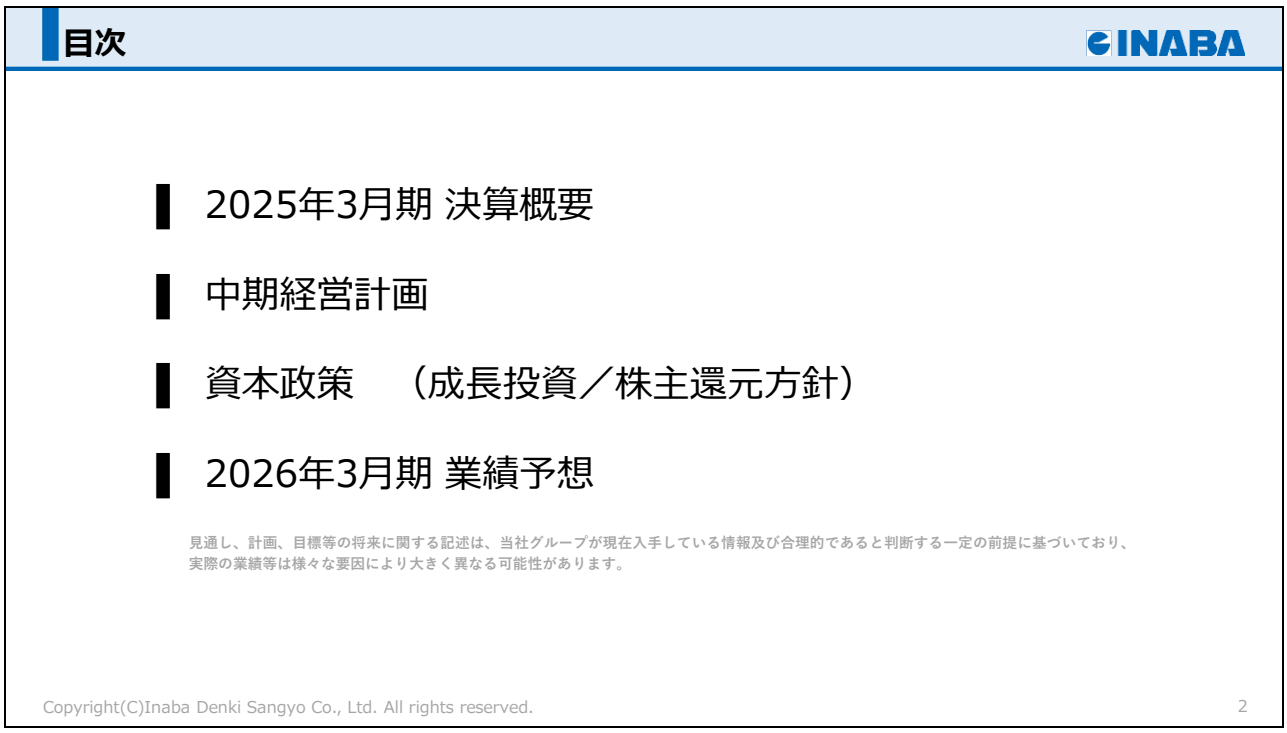
ただ今より、因幡電機産業株式会社「2025 年３月期決算」の説明をさせていただきます。

私は、代表取締役社長の喜多でございます。

どうぞ宜しくお願いいたします。



まず、2025 年 3 月期決算の概要と中期経営計画について説明いたします。

その後、資本政策及び業績予想についてご説明申し上げます。

連結損益計算書

（百万円）

	FY23	構成比	FY24	構成比	増減額	増減率
売上高	**345,369**	**100%**	**384,012**	**100%**	**38,643**	**11.2%**
売上総利益	57,053	16.5%	**65,086**	16.9%	8,033	14.1%
販管費	35,730		**39,529**		3,799	10.6%
営業利益	**21,322**	**6.2%**	**25,556**	**6.7%**	**4,233**	**19.9%**
営業外損益	1,266		**1,141**		-124	-9.9%
経常利益	**22,589**	**6.5%**	**26,698**	**7.0%**	**4,109**	**18.2%**
特別損益	343		**-43**		-386	-
税金等調整前当期純利益	22,932	6.6%	**26,654**	6.9%	3,722	16.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	**15,623**	**4.5%**	**18,783**	**4.9%**	**3,160**	**20.2%**

※本資料掲載情報は、原則として数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「－」表示にしております。

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

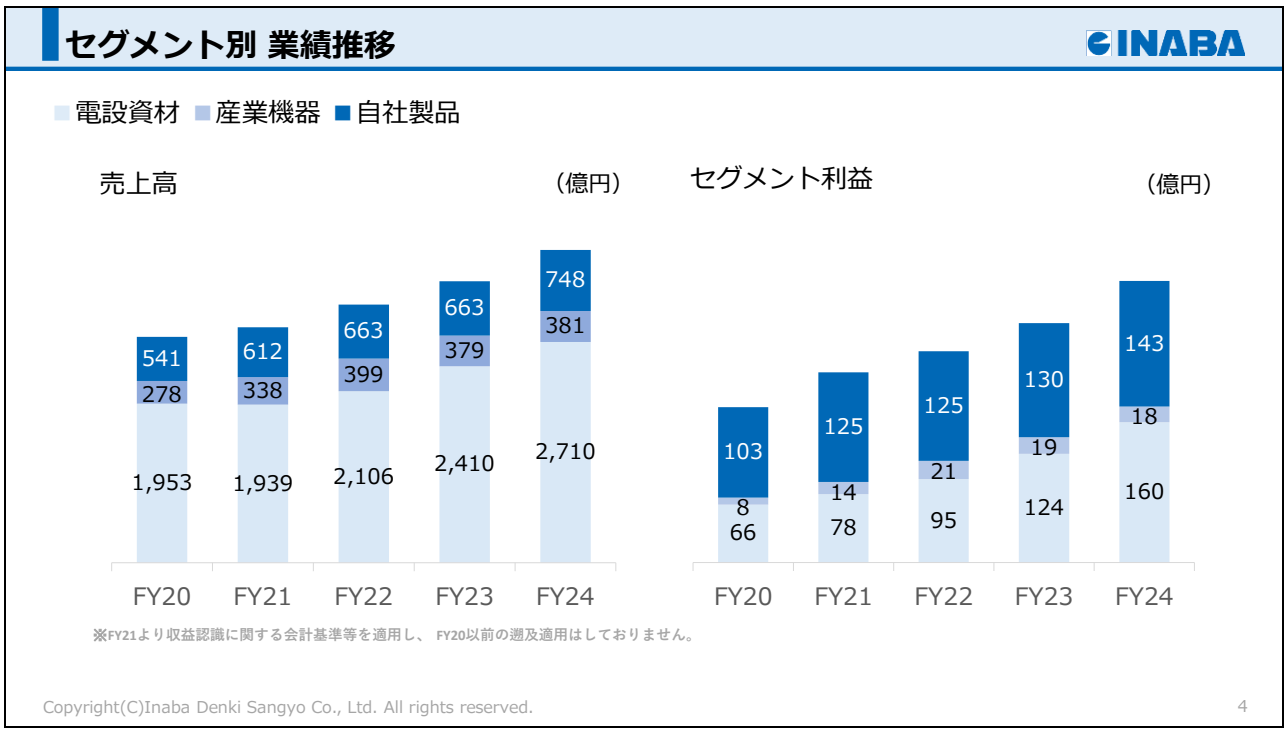
スライド資料には連結損益計算書を表示しております。

売上高は前年同期比 11.2%増加し、3,840 億 12 百万円となりました。
売上総利益は 14.1%増加の 650 億 86 百万円、
売上総利益率は 0.4 ポイント上昇して 16.9%となりました。

人件費や荷造運賃の増加があったものの、
営業利益は 19.9%増加の 255 億 56 百万円となりました。

経常利益は 18.2%増加の 266 億 98 百万円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制適用の影響もあり、20.2%増加の 187 億 83 百万円となりました。

この結果、（会計基準変更による影響を除くと）4 期連続で過去最高業績を更新しました。



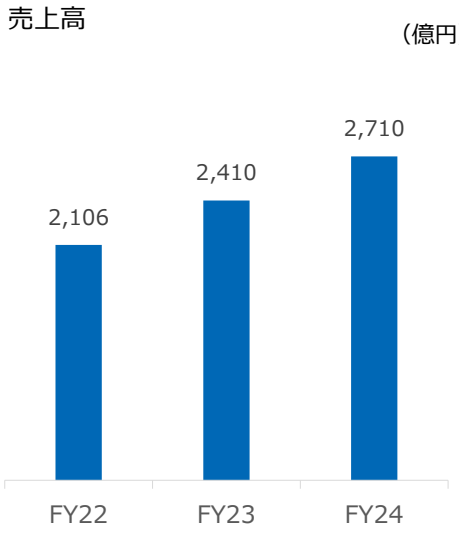
次の資料はセグメント別の業績推移をグラフ化したものです。

セグメントは商社部門の「電設資材事業」と「産業機器事業」、
メーカー部門の「自社製品事業」の大きく３つに分類しております。

売上構成では商社部門が大きなウエイトを占めていますが、
利益構成ではメーカー部門の「自社製品事業」が柱となっていることが当社の事業構造の大きな特徴です。

次に、各セグメントの業績について説明いたします。

電設資材事業



売上高　前年同期比+12.4%

物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続。
商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、大都市圏の再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入があった結果、増収。

参考指標

	前期比 FY23	前期比 FY24
民間非居住建築物着工床面積	**Δ10.3%**	**Δ10.5%**
新設住宅着工戸数	**Δ7.0%**	**+2.0%**

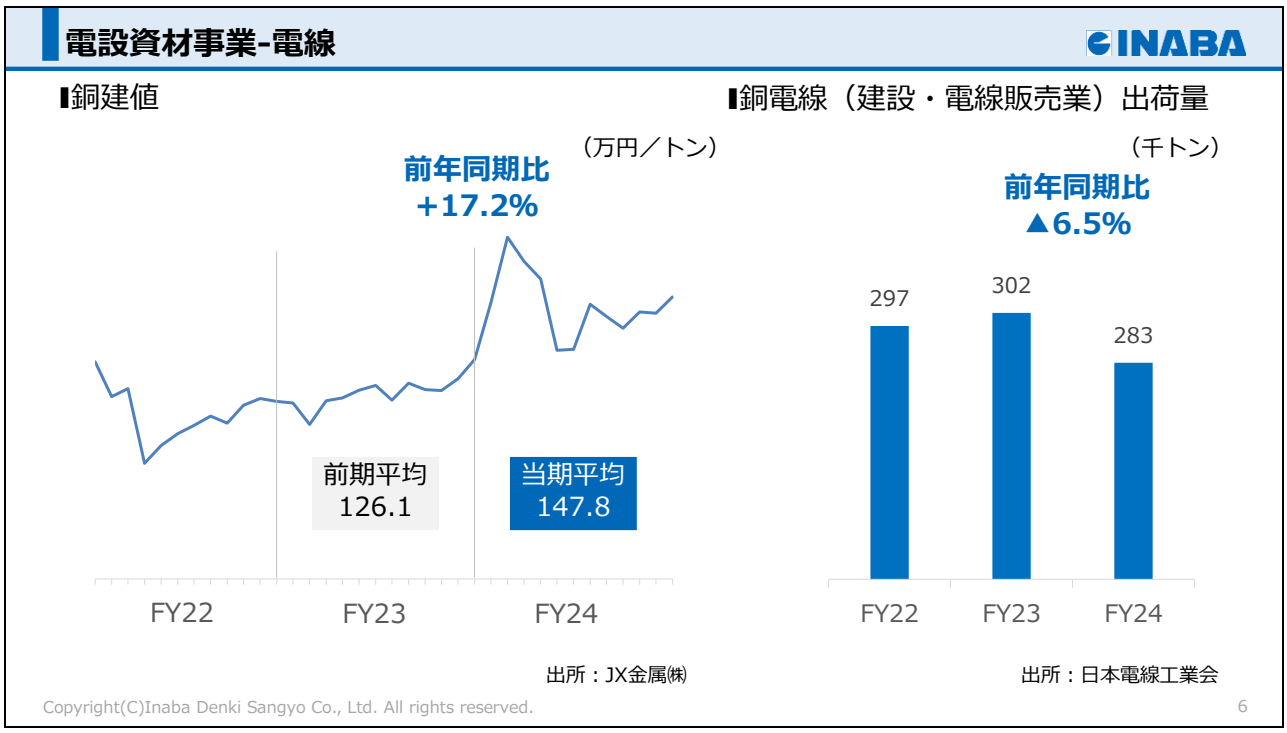
出所：国土交通省

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

まず、電設資材事業の業績について説明いたします。
電設資材事業は、オフィスビル、商業施設、工場、物流施設、住宅向けに電線や照明器具、受配電設備などの電設資材を販売しております。

売上高は前年同期比 12.4%増加し、2,710 億円となりました。
物流コストや原材料価格の高騰を受け、電設資材全般で販売価格の上昇が継続しました。

商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、大都市圏の再開発や製造業の設備更新、データセンターなど大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入があり、増収となりました。



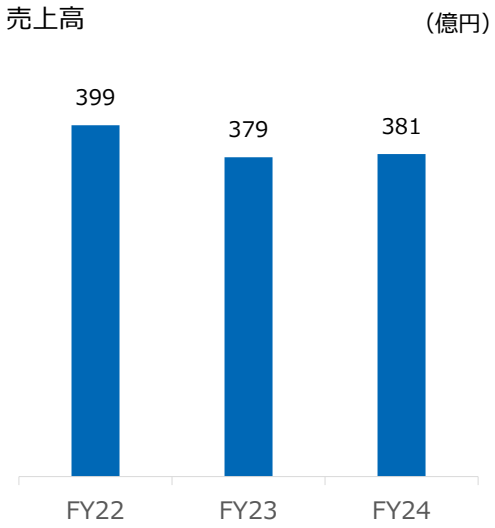
次の資料は、電線に関する銅の市況を示したスライドです。

左側の折れ線グラフは国内における「銅建値」、
右側の棒グラフは建設・電線販売業における「銅電線の出荷量」の推移を表しています。

銅建値は前年同期比で 17.2%上昇した一方、
建設・電線販売業における銅電線の出荷量は、前年同期比で 6.5%減少しました。

当社では、販売価格の適正化に加え、在庫施策や営業努力により販売量も業界平均を上回り、電線の売上は前年同期比約 10%増加いたしました。

産業機器事業



売上高　前年同期比+0.5%

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移。
また、半導体関連の在庫調整の影響が一巡してきたことなどから、第３四半期以降は制御機器の販売が上向くなど増収基調に転じた結果、横ばい。

参考指標

	前期比 FY23	前期比 FY24
電気制御機器 国内出荷額	**Δ9.2%**	**Δ13.2%**
電子部品・デバイス 生産実績	**Δ2.3%**	**+8.5%** (2月累計)

出所：日本電気制御機器工業会
電子情報技術産業協会

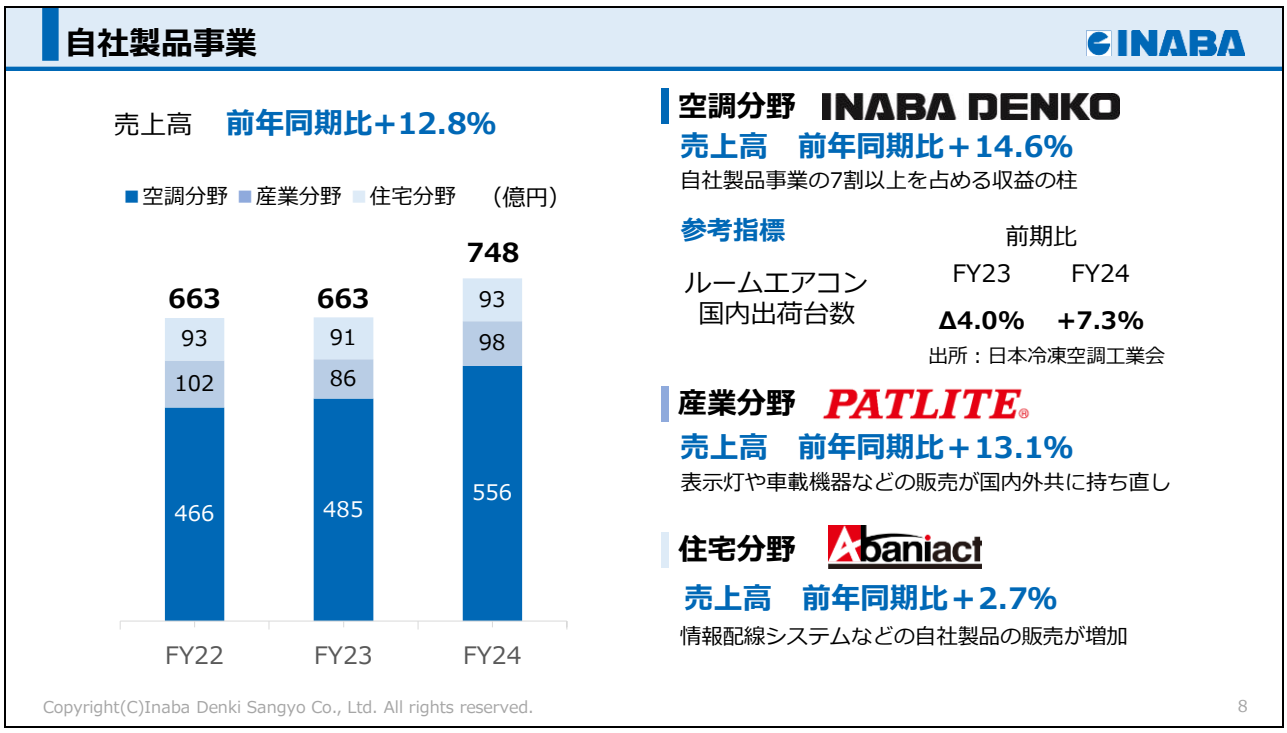
Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、産業機器事業の業績について説明いたします。

産業機器事業は制御機器や電子部品を取り扱い、国内の設備投資動向に影響を受けています。

売上高は前年同期比 0.5%増加の 381 億円となりました。

人手不足に伴う省力化・自動化需要を背景に、製造業の設備投資は底堅く推移しました。
また、半導体関連の在庫調整の影響が一巡したことから、第３四半期以降は制御機器の販売が上向き、増収基調に転じました。



次に自社製品事業の業績について説明いたします。

自社製品事業は、空調分野の「INABA DENKO」、住宅分野の「アバニアクト」、産業分野の「パトライト」の３つのブランドで構成されています。

売上高は前年同期比 12.8%増加の 748 億円となりました。

分野別では、空調分野は前年同期比 14.6%増加の 556 億円となりました。
原材料価格をはじめ、製造や物流関連コストの上昇を背景に空調配管部材の価格改定を実施しました。加えてルームエアコンの出荷台数増加により、主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が好調に推移しました。

産業分野は前年同期比 13.1%増加の 98 億円となりました。
表示灯や車載機器などの販売が国内外共に持ち直し、増収となりました。

住宅分野は前年同期比 2.7%増加の 93 億円となりました。
情報配線システムなど自社製品の販売が増加し、増収となりました。

空調分野に偏った売上構成の変革を図るため、開発機能の一層の強化を進め、新たな収益の柱となる新製品の開発に取り組んでおります。

営業外損益

（百万円）

	FY23	FY24	増減額	増減率
受取配当金	581	694	113	19.5%
為替差益	394	35	-359	-91.1%
その他	396	518	121	30.6%
営業外収益（A）	**1,372**	**1,248**	**-124**	**-9.0%**
支払利息	18	19	0	4.3%
その他	87	87	-0	-0.2%
営業外費用（B）	**106**	**106**	**0**	**0.6%**
営業外損益（A－B）	**1,266**	**1,141**	**-124**	**-9.9%**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、「営業外損益の状況」について説明いたします。

営業外収益は、為替差益の減少により前年同期比 1 億 24 百万円減少し、営業外費用は横ばいでした。

その結果、営業外損益は 11 億 41 百万円となりました。

特別損益

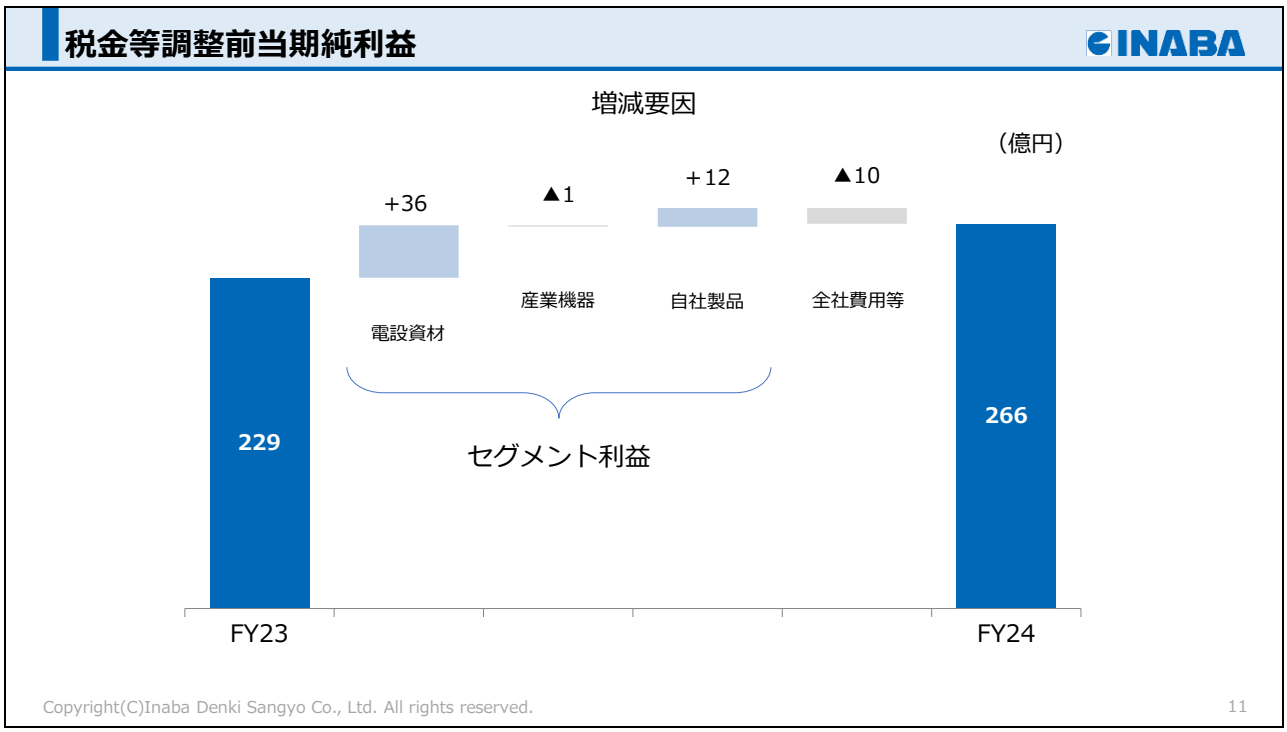
（百万円）

	FY23	FY24	増減額	増減率
投資有価証券売却益	339	188	-150	-44.3%
固定資産売却益	7	3	-4	-57.2%
特別利益（A）	**346**	**192**	**-154**	**-44.6%**
固定資産除却損	3	27	23	635.6%
その他特別損失	0	208	208	-
特別損失（B）	**3**	**235**	**232**	**-**
特別損益（A－B）	**343**	**-43**	**-386**	**-**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

「特別損益」につきましては、前期に続き政策保有株式の一部を売却しましたが、投資有価証券売却益が減少したため特別利益は１億 54 百万円減少しました。
特別損失は、自社製品事業における売却予定資産の減損損失計上などにより、２億 32 百万円増加しました。

その結果、特別損益は 43 百万円の損失となりました。



当社では「税金等調整前当期純利益」を管理会計上の利益指標としております。

今期の税金等調整前当期純利益は、前年同期比 37 億円の増益となりました。
増益の要因は、販売が好調だった電設資材事業と自社製品事業によるものです。
一方、産業機器事業は第 3 四半期以降は増益基調に転じたものの、通期では減益となりました。

また、業績連動賞与の引当金増加や為替差益の減少により、全社費用は増加しました。

連結貸借対照表

（百万円）

	FY23	構成比	FY24	構成比	増減額	増減率
流動資産	205,561	78%	215,720	77%	10,159	4.9%
固定資産	57,249	22%	63,262	23%	6,013	10.5%
資産合計	**262,811**		**278,983**		**16,172**	**6.2%**
流動負債	94,515	36%	100,190	36%	5,674	6.0%
固定負債	6,025	2%	5,769	2%	-255	-4.2%
負債合計	**100,541**	**38%**	**105,959**	**38%**	**5,418**	**5.4%**
純資産合計	**162,269**	**62%**	**173,023**	**62%**	**10,753**	**6.6%**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に「連結貸借対照表」をご覧ください。

流動資産の増加は主に現金及び預金、有価証券の増加によるものです。
流動負債の増加は主に仕入債務の増加によるものです。

なお、自己資本比率は 0.3 ポイントアップし、61.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	FY23	FY24	増減額
営業キャッシュ・フロー	15,097	23,279	8,182
投資キャッシュ・フロー	-577	-10,455	-9,877
財務キャッシュ・フロー	-7,043	-8,371	-1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	113	-24
現金及び現金同等物の増減額	7,613	4,566	-3,047
現金及び現金同等物の期末残高	**61,495**	**66,062**	**4,566**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

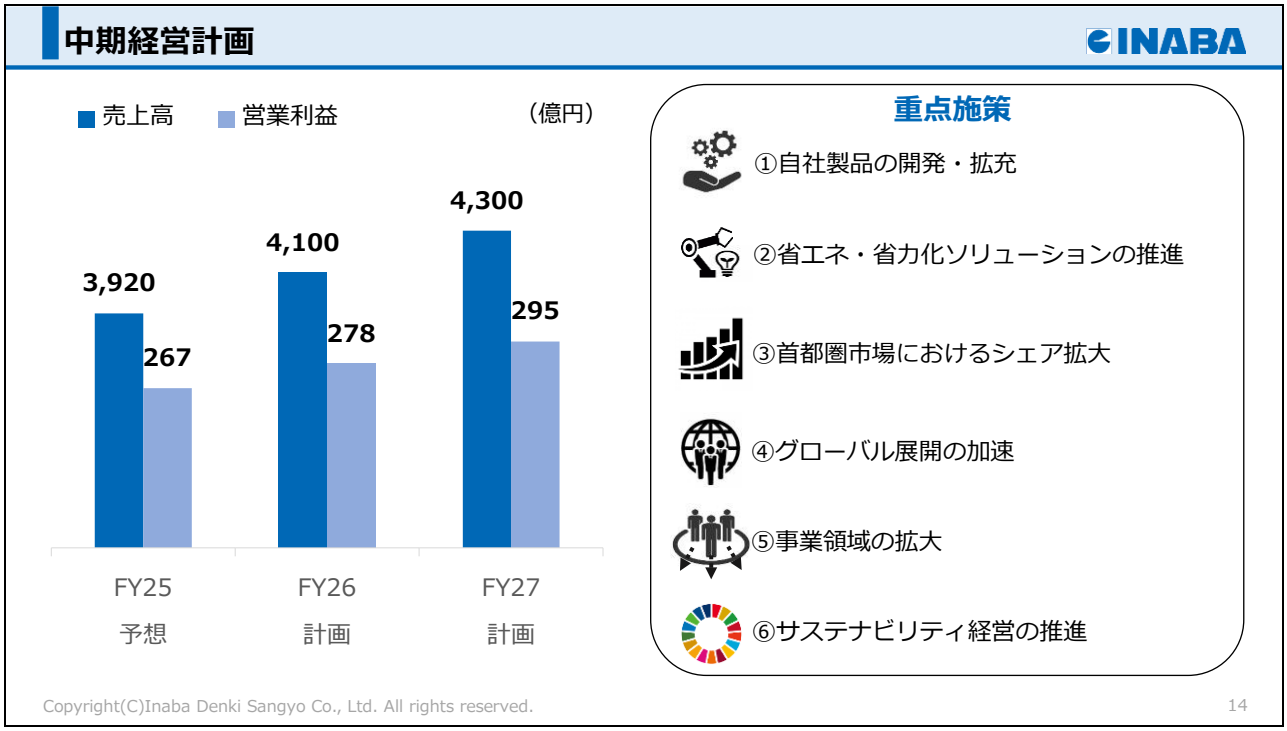
続いて「連結キャッシュ・フロー計算書」です。

営業キャッシュ・フローは、232 億円のキャッシュインとなりました。
売上債権の増加額縮小、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加により前年同期比 81 億円増加しました。

投資キャッシュ・フローは、104 億円のキャッシュアウトとなりました。主に定期預金の預入と払戻の収支や、無形固定資産の取得によるものです。

財務キャッシュ・フローは、83 億円のキャッシュアウトとなりました。主に配当金の支払いや自己株式の取得によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末比 45 億円増加し、660 億円となりました。



ここからは、「中期経営計画」について説明いたします。

当社は、経営環境の変化や計画の達成度に応じて、毎年度、向こう３カ年の数値目標をローリングし見直しております。

2026 年度の計画は売上高 4,100 億円、営業利益 278 億円、
2027 年度の計画は売上高 4,300 億円、営業利益 295 億円としております。

中期経営計画を達成するため、
「自社製品の開発・拡充」
「省エネ・省力化ソリューションの推進」
「首都圏市場におけるシェア拡大」
「グローバル展開の加速」
「事業領域の拡大」
「サステナビリティ経営の推進」
以上、６つの重点施策を掲げ着実に実行してまいります。

続いて、それぞれの施策について説明いたします。

まず１つ目の「自社製品の開発・拡充」です。

当社は電設資材や産業機器の卸販売を手掛けながら、空調・住宅・産業分野における自社製品の開発を行い、「技術商社」として独自のソリューションを提案しております。

「INABA DENKO」では、業界に広く認知されている被覆銅管や空調配管化粧カバーの改良を重ね、新規需要の発掘に努めております。

「アバニアクト」では、家庭での高速・大容量通信に対応した情報配線システムや、汎用性・施工性に優れたＥＶコンセントポールなど、顧客ニーズに応える製品を開発しております。

「パトライト」では、製造業の課題である生産性の向上に貢献すべく、ネットワーク製品を中心に新製品開発を進めております。

そのほか、防火区画貫通部材の「タイカエックス」へのリブランドによる認知拡大や、カーボンニュートラル工場で製造する樹脂製ケーブル保護管「メタグリーン」の開発など、成長に向けた挑戦を続けています。

また、電設資材のプライベートブランド「JAPPY」では、「日本の電気工事を HAPPY に」の理念にご賛同いただいているメーカー様とともに、環境貢献・社会貢献を軸にアイテム数の拡充に注力しています。

自社製品の開発・拡充

新たに「イノベーションセンター」の建設を決定

自社製品事業の成長加速

イノベーションの推進

人材採用力・育成力の強化

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

さらに、技術商社としての更なる価値創造を目指し、東大阪市に研究開発施設「イノベーションセンター」を建設することを先般発表しました。竣工は 2027 年夏頃を予定しています。

研究開発スペースの拡張により、事業拡大に伴う人員増加や新分野の研究に向けた設備の導入を可能とするほか、本施設に当社の持てる技術を集約し、研究開発から検証、生産体制の構築まで一気通貫で実施できる環境を整備することで、製品開発のスピードアップを実現します。

サステナブルな先進建築物としてウェルビーイングを叶える空間を創り、人材採用の強化や従業員のモチベーション向上を図るとともに、施設内に大型のセミナールームを設け、全社の教育拠点としても活用します。
部門横断型のトレーニングや産学連携プロジェクトなど、学習機会の創出を通して人材の成長を促し、INABA ブランドの更なる強化へ繋げてまいります。

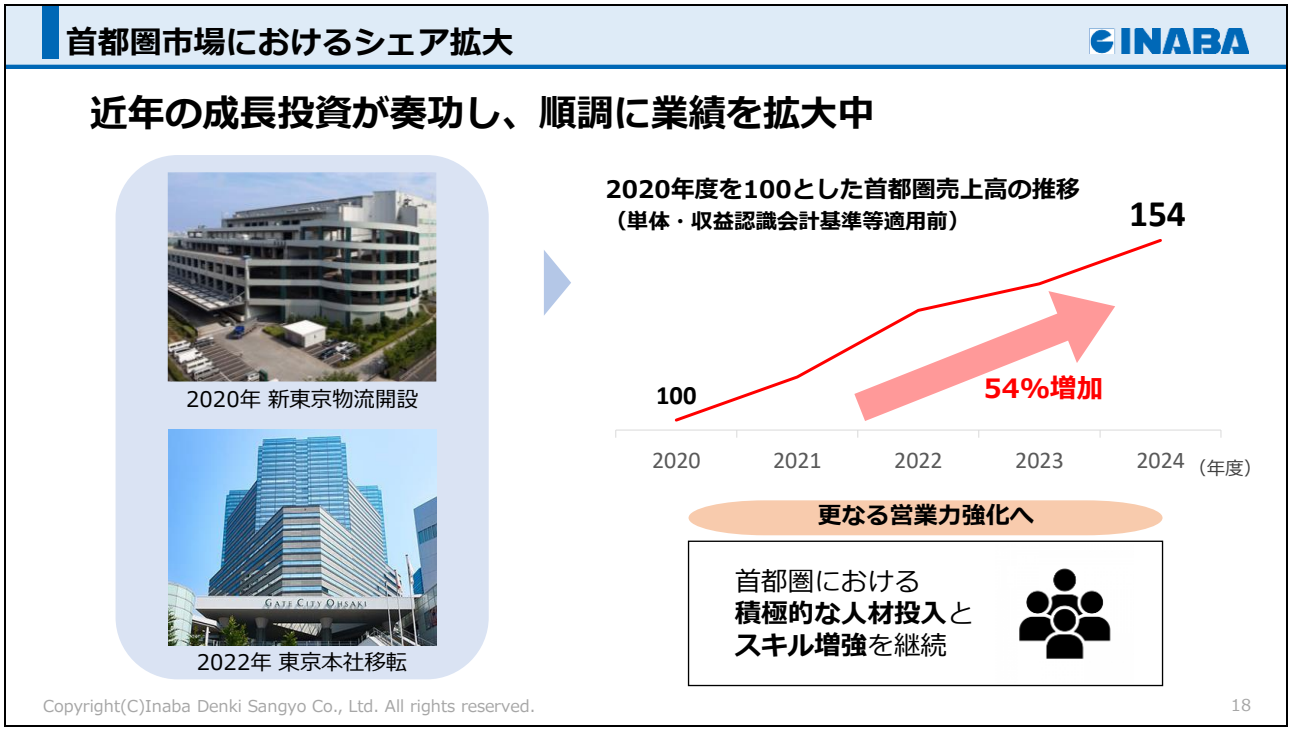
2つ目は「省エネ・省力化ソリューションの推進」です。

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、世界的な取り組みが今後益々進むと思われる中、省エネ・省力化ソリューションについては推進のチャンスと捉え、これまで以上に注力してまいります。

当社では現在、従来から取り組むＬＥＤ照明や太陽光発電部材の拡販に加えて、新たに環境商材情報の収集と分類を進めています。商材ごとの環境への貢献を可視化する枠組みを構築することで、積極的なプロモーションや新商材の発掘に向けた機運を高め、サプライチェーンを巻き込んだ環境ソリューション提案の強化を目指しています。

また、省力化ソリューションとして、メカトロ機器とＩｏＴを融合させたコンサルティング営業や、現場の課題に応える省施工製品の開発を通して、人手不足が深刻な物流業界や建設業界などの業務効率化を支援しています。

引き続き、社会課題の解消へ向けたソリューションの提供に全社を挙げて尽力してまいります。



３つ目は「首都圏市場におけるシェア拡大」です。

当社は元々関西を基盤として事業展開を図っており、売上全体の約６割を西日本が占めております。

首都圏における営業力を高めるため、2020 年の大型物流拠点開設、2022 年の東京本社移転など、近年、成長に向けた投資を重ねてきました。その結果、首都圏の売上成長率は他地域を上回り、順調に成果が表れています。

一方、首都圏の市場規模は関西の約 2.5 倍あると推測されており、再開発案件は都内を中心に引き続き活況が予想されております。

更なる事業拡大に向け、首都圏における「人員の積極投入とスキルの増強」に努め、首都圏市場での更なるシェア拡大を図ってまいります。

４つ目は「グローバル展開の加速」です。

空調分野の「INABA DENKO」においては、2023 年１月にアメリカ現地法人の営業を開始し、順調に拡大を続けています。昨年に現地倉庫の稼働を開始し、納品リードタイムの短縮と小口出荷対応が可能となったことで、競争力を高めることができました。現在は更なる成長に向け、現地代理店の活用による販売空白エリアの解消に取り組んでいます。

欧州では化石燃料廃止政策による空調市場の環境変化が顕著であり、大きな商機があると見込んでいます。現地規格への対応は順調に進んでおり、ローカライズ製品として現地の住宅様式に馴染む配色の製品展開も開始しましたが、欧州での販売実績はイギリスや北欧など北部に集中しており、更なる拡大に向けて中欧地域の開拓にも注力する方針です。

子会社パトライトの海外事業はアメリカをはじめとする９ヵ国で展開しており、現地のニーズに適した製品開発や物流体制の強化により事業拡大を図っております。

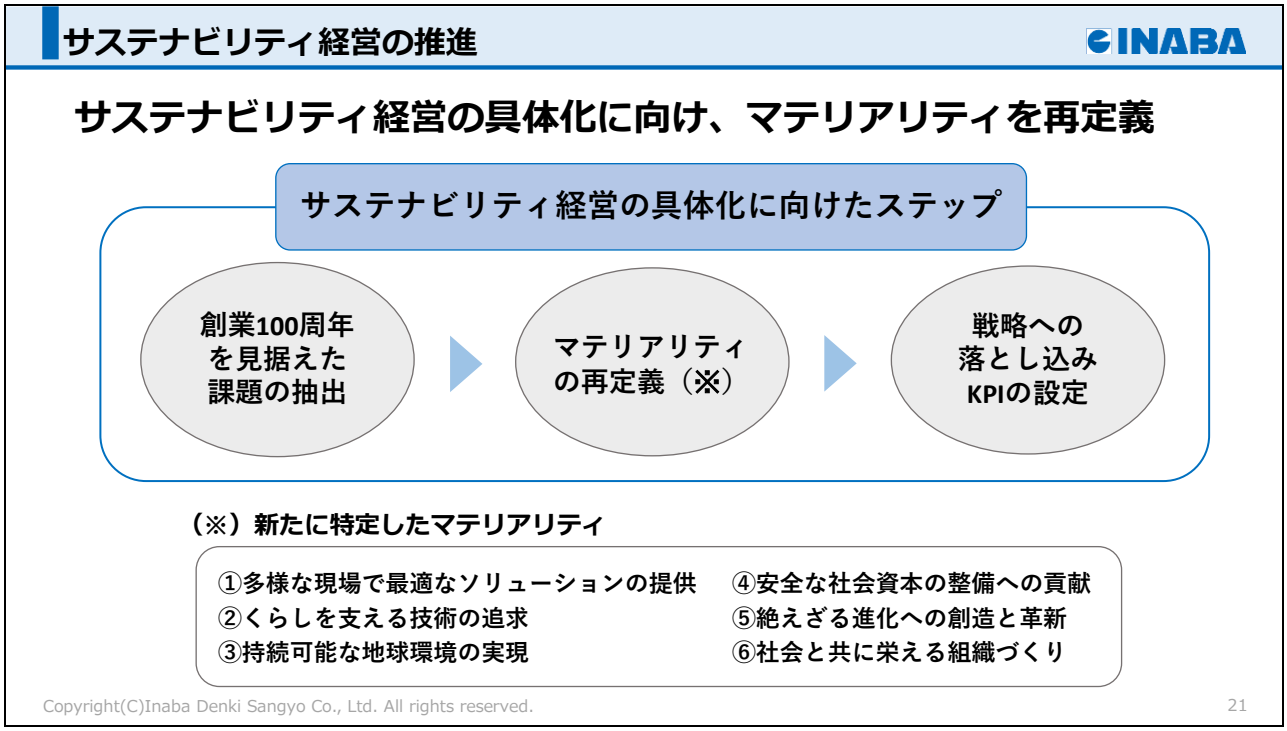
５つ目は「事業領域の拡大」です。近年、既存事業の隣接領域への業容拡大に挑戦しています。

電設資材事業では、情報通信分野への進出に注力しており、特にビル内の空調や照明などを通信で連携させることで効率的で快適なオフィス環境を実現する「統合ネットワーク」の提案に取り組んでいます。また、近年のエンジニアリング事業の需要増加に対応するため、今期より管轄部門の組織体制を再編し、施工対応力の強化を推進しております。

産業機器事業では、電子事業及びメカトロ事業の拡大に取り組んでおります。外部人材の獲得と技術力の強化に注力しながら、ソフトウェアや回路設計の知見を活かし、企画段階からの開発支援に向けた営業を強化しています。

自社製品事業では、管材市場におけるシェア獲得と INABA ブランドの確立を目指し、ラインナップの拡充や省施工製品を中心とした製品開発を進めております。

また今後、既存事業とのシナジーが期待されることを前提に、M&Aによる事業領域の拡大も模索してまいります。



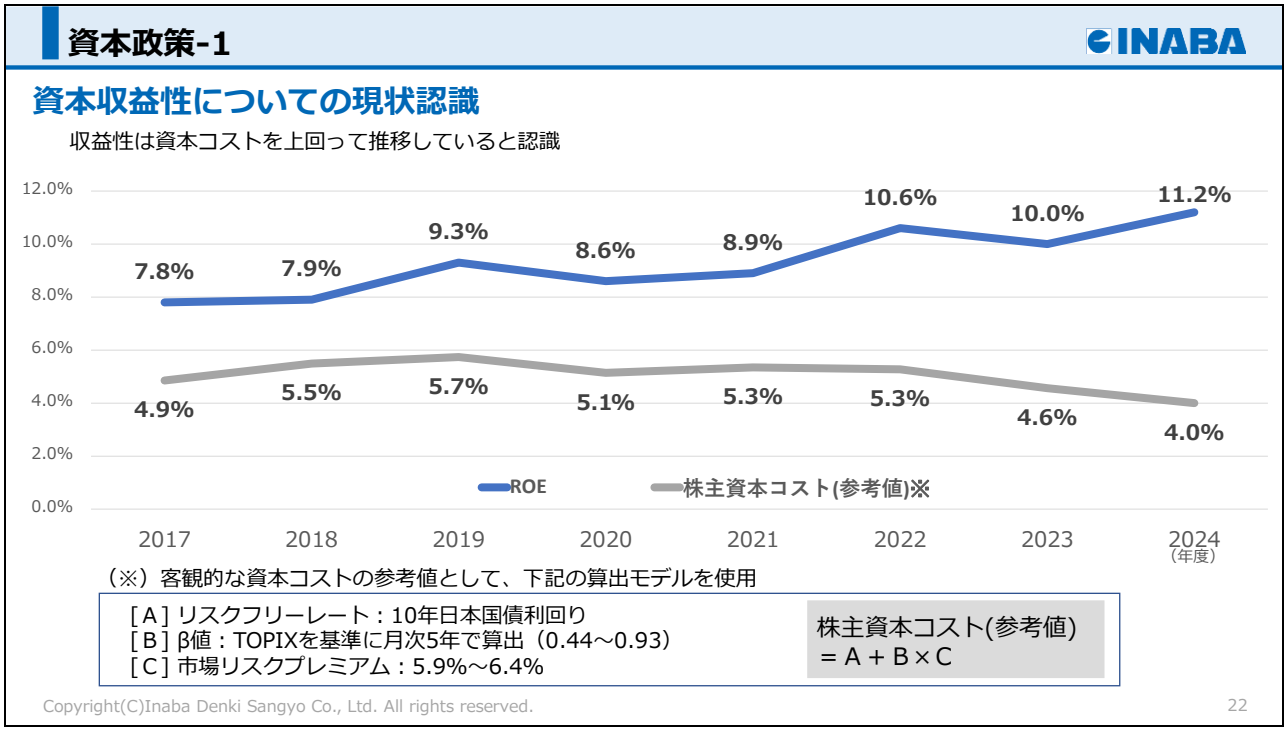
最後に「サステナビリティ経営の推進」です。

当社は取締役会の諮問機関である「サステナビリティ委員会」と、実務リーダーを中心に構成する「サステナビリティ推進会議」を設置し、連携して気候変動への対応や人的資本経営の推進に取り組んでいます。2024 年度はサステナビリティ経営の具体化に向けて「マテリアリティの再定義」をテーマに議論を進めました。

2038 年の創業 100 周年を見据えた課題を洗い出すとともに、「環境・社会・経済に対する影響度」及び「当社の持続的成長に対する影響度」の観点から優先的に取り組むべきテーマを抽出し、新たなマテリアリティを特定しました。

特定したマテリアリティは
［多様な現場で最適なソリューションの提供］
［くらしを支える技術の追求］
［持続可能な地球環境の実現］
［安全な社会資本の整備への貢献］
［絶えざる進化への創造と革新］
［社会と共に栄える組織づくり］
の６つです。

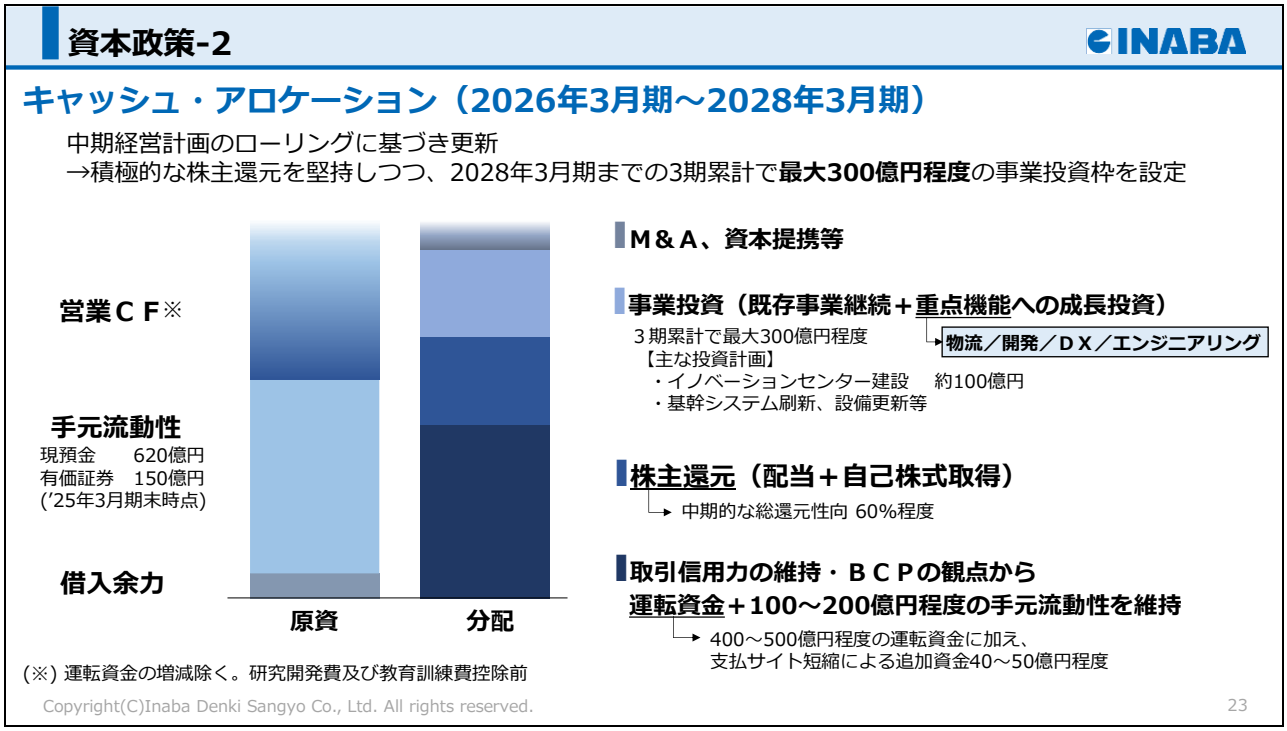
今後各部門の事業戦略への落とし込みを進め、サステナブルな社会の実現へこれまで以上に貢献してまいります。



ここからは、資本政策について説明いたします。
資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社の現状を分析しております。

グラフは当社の ROE と、参考値として想定される株主資本コストの推移です。

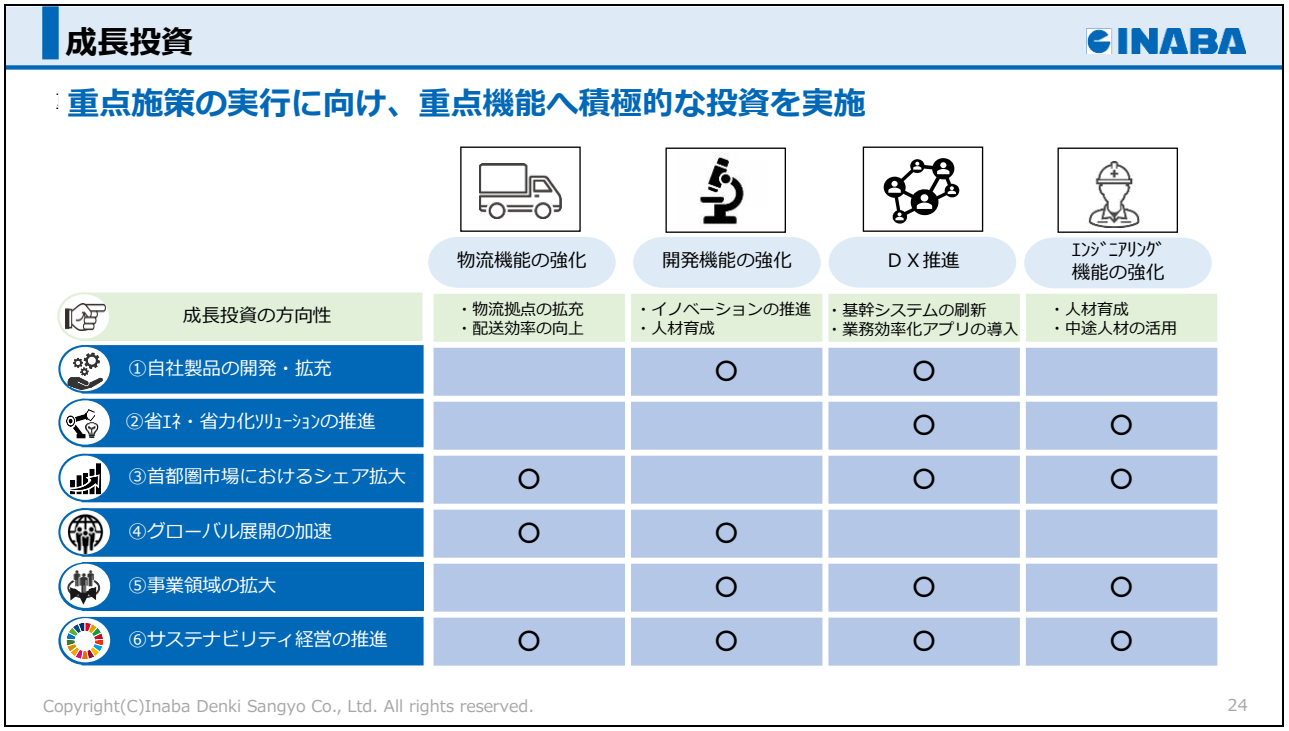
2017 年度から 2024 年度の８年間において、ROE は７～１１％台で推移しており、当社の収益性は株主資本コストを上回っていると認識しております。



当社は、事業活動で獲得した営業キャッシュ・フローや手元流動性資産などを成長投資や株主還元に振り向けることで、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

今回の中期経営計画のローリングに基づき、昨年策定したキャッシュアロケーションを更新しました。

具体的には、必要な運転資金を確保したうえで、６つの重点施策を実行するための「重点機能」である物流・開発・ＤＸ・エンジニアリング分野への投資枠を拡大するとともに、総還元性向 60%程度の株主還元、Ｍ＆Ａや資本提携などの実行枠を設定しております。



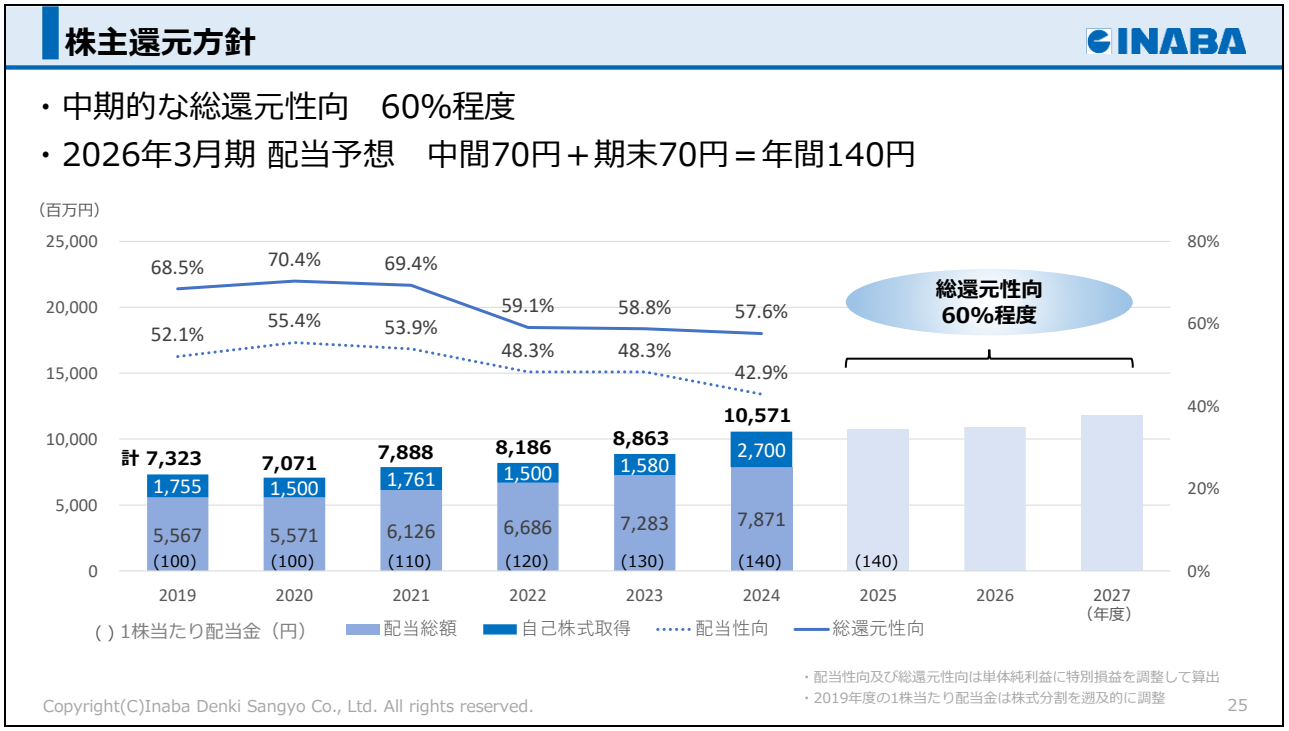
キャッシュアロケーションに定めた事業投資枠の範囲において、様々な成長投資を行ってまいります。

まずは物流機能の強化です。
物流業界の人手不足が問題となるなか、電設資材や産業機器の卸販売を展開する当社において当該機能の強化は欠かせません。お客様が抱える課題に対応すべく、物流拠点の拡充や配送効率の向上などに取り組んでまいります。

２つ目は開発機能の強化です。
自社製品事業は当社の収益の柱であり、積極的な投資の対象です。既にご紹介した研究開発施設「イノベーションセンター」の建設もその一つです。また子会社パトライトとの協業など、会社の垣根を超えた取り組みを通じて新製品の開発を加速してまいります。

３つ目はＤＸ推進です。
基幹システムの刷新に向けた部門横断型のプロジェクトを立ち上げており、今年 8 月に新受発注システムが稼働する予定です。これにより安定性と変化対応力を高め、ＤＸ推進に向けたＩＴ基盤を強化します。また、業務効率化アプリの導入など、現場目線に立ったＤＸの推進を継続してまいります。

４つ目はエンジニアリング機能の強化です。
人材育成への投資の加速に加え、中途人材を活用しながら「技術商社」としての特長に磨きをかけ、豊かで快適な社会づくりに貢献してまいります。



続いて株主還元について説明いたします。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

2024 年度より、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、配当と自己株式取得を合わせた中期的な総還元性向を 60%程度とする基本方針を決定しております。

この方針に基づき、2024 年度は期末配当 70 円に特別配当 10 円を加え、年間配当金は 1 株当たり 140 円、配当総額は 78 億 71 百万円となりました。
またこれに加え、総額 27 億円の自己株式取得を実施しました。

2025 年度は中間配当 70 円、期末配当 70 円の年間 140 円の配当を予定しております。

今後も年２回の安定配当に加え、市場動向や業績を踏まえて株主還元を実施してまいります。

2026年３月期 業績予想

（百万円）

	FY24	構成比	FY25	構成比	増減額	増減率
売上高	384,012	100%	392,000	100%	7,987	2.1%
営業利益	25,556	6.7%	26,700	6.8%	1,143	4.5%
経常利益	26,698	7.0%	27,400	7.0%	701	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,783	4.9%	19,400	4.9%	616	3.3%
（セグメント別売上高）						
電設資材	271,054	71%	273,000	70%	1,945	0.7%
産業機器	38,144	10%	42,000	11%	3,855	10.1%
自社製品	74,814	19%	77,000	20%	2,185	2.9%

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

最後に 2026 年３月期の業績予想です。

売上高 3,920 億円、営業利益 267 億円、経常利益 274 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 194 億円の見通しです。

また、セグメント別の売上高は電設資材事業 2,730 億円、産業機器事業 420 億円、自社製品事業 770 億円を予想しています。

当社を取り巻く事業環境は、原材料価格や為替相場の動向、米国の関税政策の影響など先行き不透明な状況が続くものの、大都市圏における再開発や企業の設備投資需要の継続などを背景に底堅く推移するものと予想されます。

なお、次世代への事業継承を進めるため、定時株主総会およびその後に開催される取締役会の決議をもって、私は会長に就任する予定です。社長在任中はひとかたならぬご厚情を賜り、深く御礼申し上げます。

新社長には、現執行役員の玉垣　雅之が就任いたします。新体制のもと、2025 年度も過去最高業績の更新を目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ

経営企画室

Tel　06-4391-1835

E-mail　keiki@inaba.co.jp

HP　https://www.inaba.co.jp/

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

以上で、因幡電機産業株式会社 2025 年 3 月期決算の説明を終わります。

ご清聴ありがとうございました。